

# みやぎ経済月報

(2011年8月)

平成23年8月29日

目	次
本県の経済概況	1
主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	6月 3
大口電力使用量	6月 3
新設住宅着工戸数	6月 4
公共工事請負金額	7月 4
大型小売店販売額	6月 5
乗用車新車登録台数	6月 5
消費者物価指数	6月 6
求人倍率	6月 6
雇用保険受給者実人員	6月 7
企業倒産	7月 7
宮城県景気動向指数 (概要)	8
全国・東北等の景況	9
主要経済指標	12
宮城県の経済動向	
平成23年第1四半期 (1月～3月期)	34

## 利用される方に

この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

統計表の符号は次のとおりです。

「 」 負数  
 「...」 数字が得られないもの  
 「 - 」 該当数字がないもの

内容についてのご照会、ご意見は、  
 宮城県震災復興・企画部統計課  
 (分析所得班)  
 〒980 - 8570  
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
 電話 022 - 211 - 2453 (直通)  
 にご連絡下さい。

本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ  
<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

## 本県の経済概況

6月を中心とした宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているが、一部に回復の動きがみられる

- ・生産：震災の影響により大幅に低下した後、一部に回復の動きがみられるが、低水準となっている。
- ・住宅投資：分譲住宅を中心に足元増加となった。
- ・公共投資：増加している。
- ・個人消費：回復の動きがみられる。
- ・雇用：求人倍率は上昇しているものの、厳しい状況が続いている。
- ・企業倒産：小康状態が続いているが、今後、震災の影響が懸念される。

6月を中心とした主な指標の動き（    以外の項目については前年同月比の動き）

### 生産

鉱工業生産指数 (6月) (4か月連続)  
鉱工業生産指数 (6月)<sub>(前月比)</sub> (3か月連続)  
 大口電力使用量 (6月) (4か月連続)

### 物 価

仙台市消費者物価指数 (6月)  
 生鮮食品を除く総合指数 (3か月連続)  
 総合指数 (3か月ぶり)

### 住宅投資

新設住宅着工戸数 (6月) (4か月ぶり)  
 持家 " (3か月連続)  
 貸家 " (4か月ぶり)  
 分譲住宅 " (2か月ぶり)

### 雇 用

有効求人倍率 (6月)<sub>(前月差)</sub> (2か月連続)  
新規求人倍率 " (前月差) (2か月連続)  
 雇用保険受給者人員 (6月) (3か月連続)

### 公共投資

公共工事請負額 (7月) (4か月連続)  
 国 " (2か月連続)  
 県 " (4か月連続)  
 市町村 " (2か月連続)

### 企業倒産

倒産件数 (7月) (2か月連続)  
 負債総額 " (2か月連続)  
 大型倒産発生件数 " 無

### 大型小売店

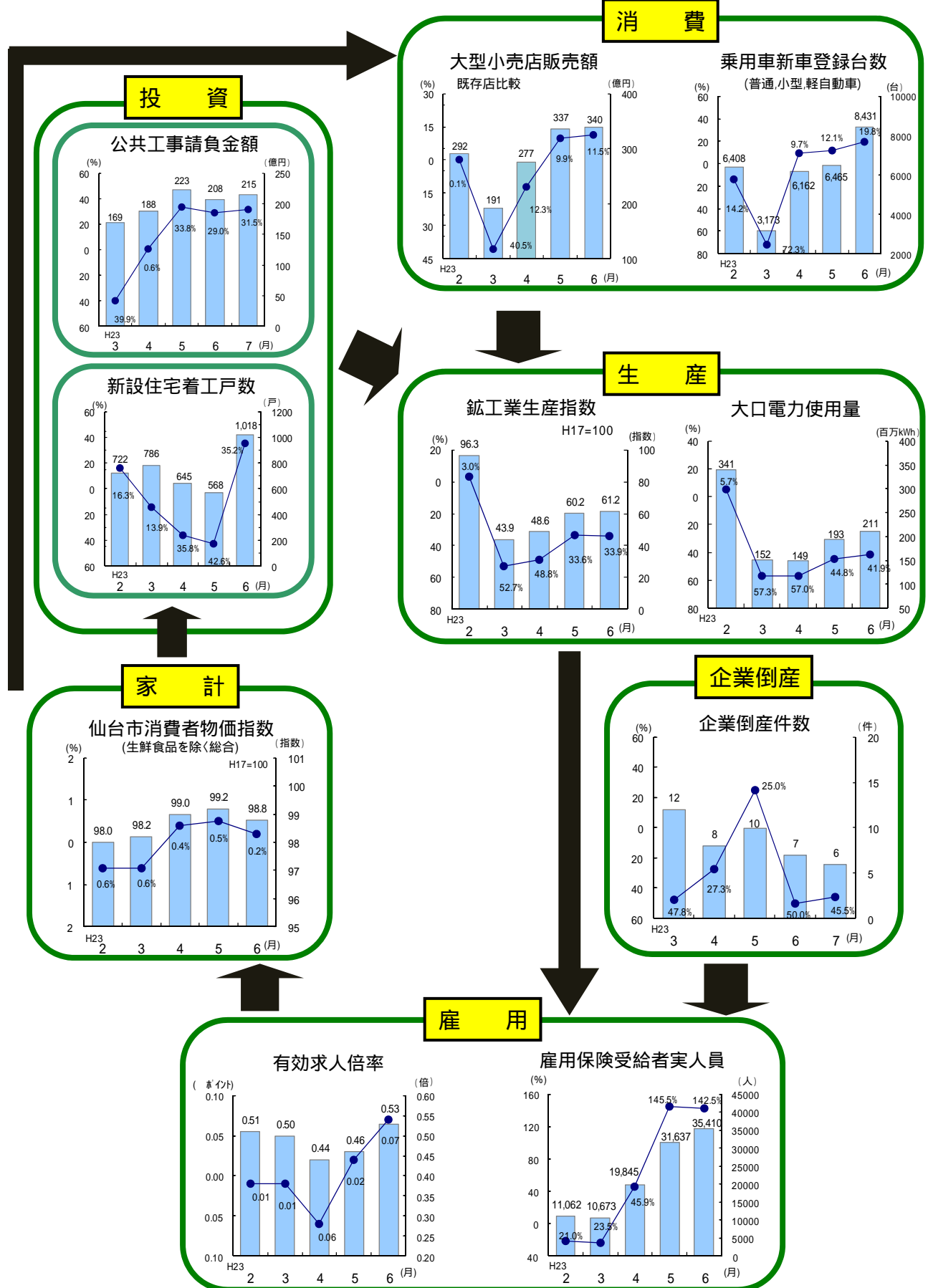
大型小売店販売額 (6月) (2か月連続)  
 (既存店比較)

### 自 動 車

乗用車新車登録台数 (6月) (3か月連続)  
 普通車 " (10か月ぶり)  
 小型車 " (3か月連続)  
 軽自動車 " (3か月連続)

直近5か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)  
● は前年同月比の推移(左目盛)  
については、前月差



# 主な指標の動き

## 1 生産

### (1) 鉱工業生産指数

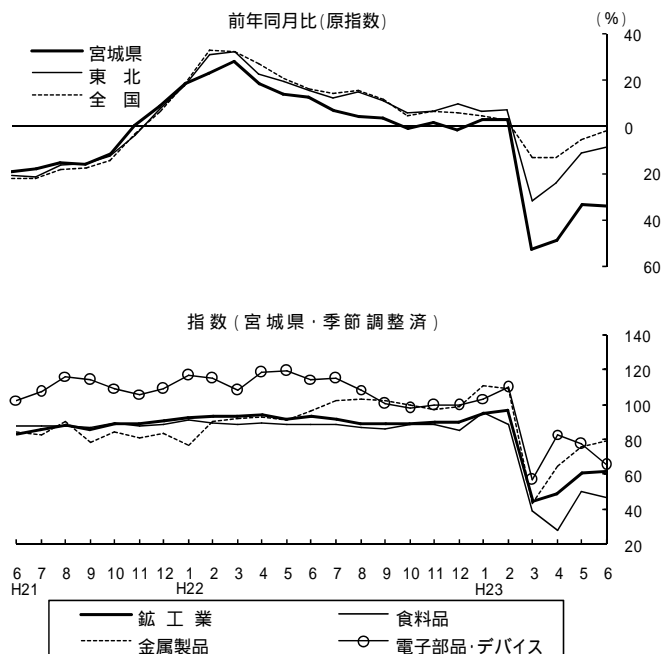
6月の鉱工業生産指数(季節調整値,平成17年=100)は61.2(速報値)で,前年同月比(原指数比較)33.9%の低下となり,4か月連続の低下となった。

業種別の前年同月比をみると,“電子部品・デバイス工業”,“食料品工業”など16業種が低下となった。一方で,“一般機械工業”など4業種が上昇となった。

前月比は1.7%の上昇となり,3か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

➡ 数値データは13ページに掲載



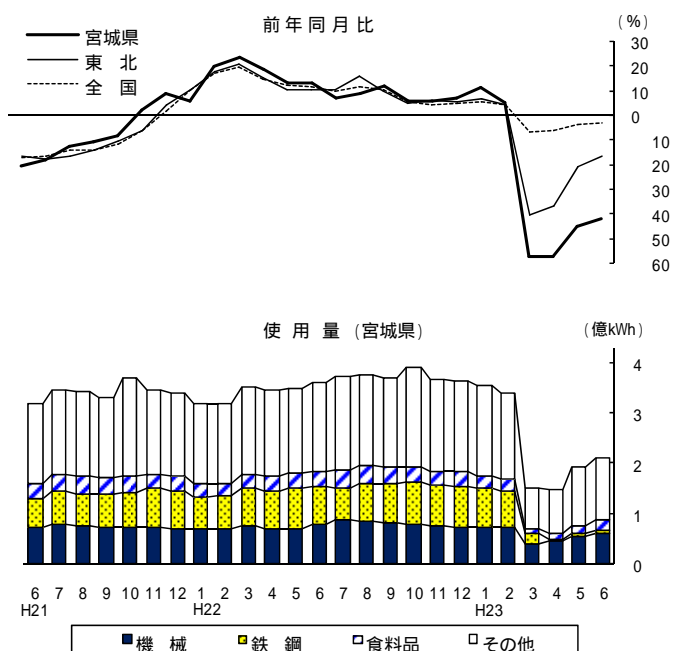
### (2) 大口電力使用量

6月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は2億1,097万kWhで,前年同月比41.9%の減少となり,4か月連続の減少となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると,機械分野は22.4%の減少となり,4か月連続の減少となった。食料品分野は37.1%の減少となり,4か月連続の減少となった。鉄鋼分野は91.8%の減少となり,4か月連続の減少となった。

(資料:東北電力(株))

➡ 数値データは15ページに掲載



## 2 投 資

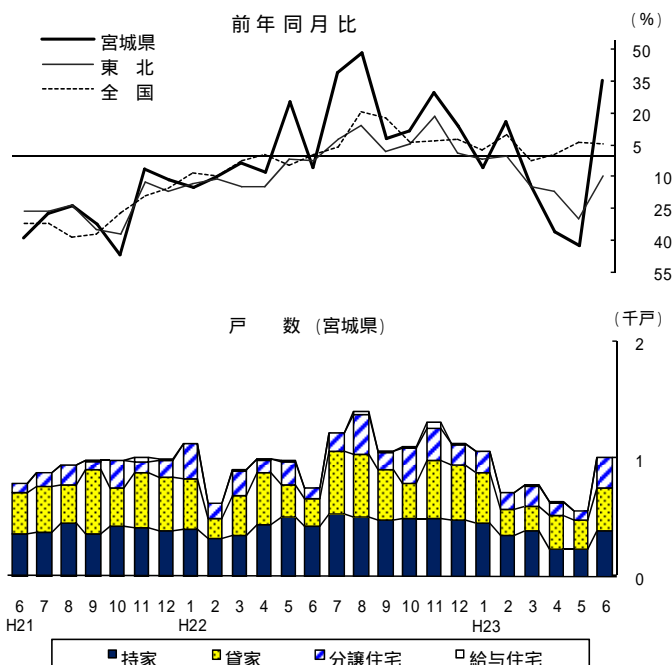
### (1) 新設住宅着工戸数

6月の新設住宅着工戸数は1,018戸で、前年同月比35.2%の増加となり、4か月ぶりに増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は9.7%の減少となり、3か月連続の減少となった。貸家は53.8%の増加となり、4か月ぶりに増加となった。分譲住宅は212.9%の増加となり、2か月ぶりに増加となった。分譲住宅のうちマンションは4か月ぶりに増加、分譲住宅のうち一戸建ては2か月ぶりに増加となった。

(資料:国土交通省)

➡ 数値データは16ページに掲載



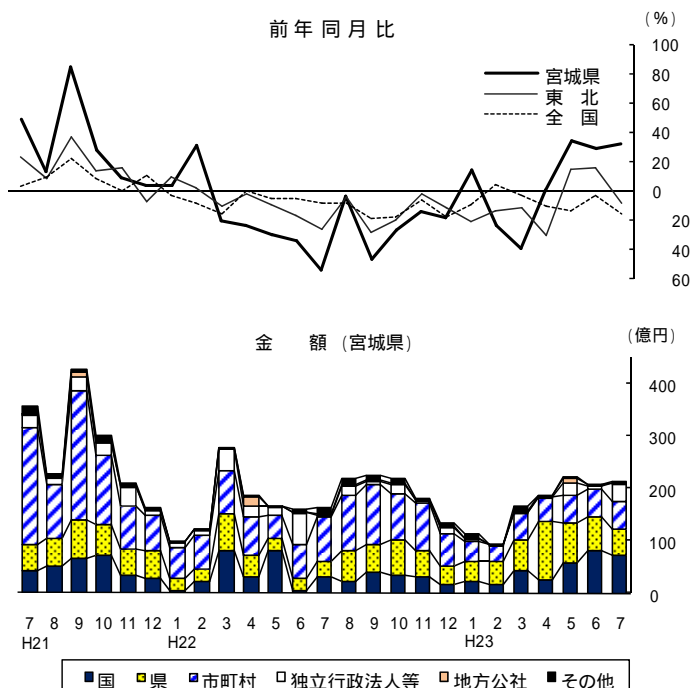
### (2) 公共工事請負金額

7月の公共工事請負金額は215億1,800万円で、前年同月比31.5%の増加となり、4か月連続の増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は132.1%の増加となり、2か月連続の増加となった。県は57.4%の増加となり、4か月連続の増加となった。市町村は36.2%の減少となり、2か月連続の減少となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

➡ 数値データは18ページに掲載



### 3 消 費

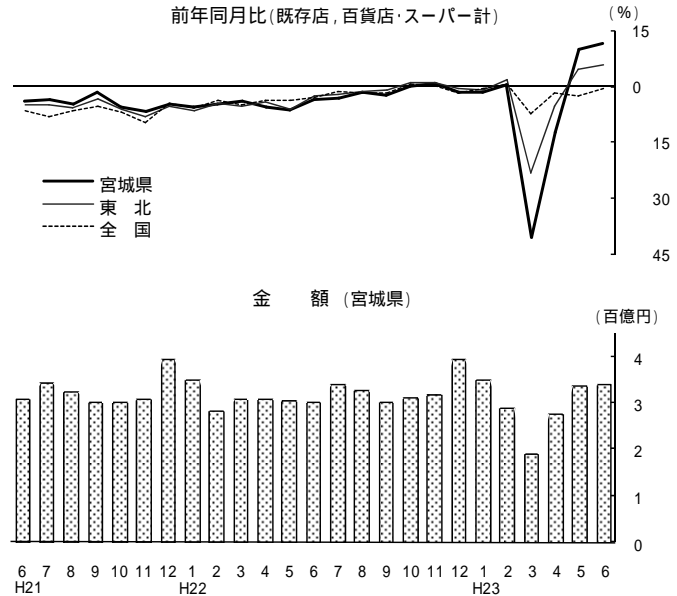
#### (1) 大型小売店販売額

6月の大型小売店販売額は340億200万円で、前年同月比は既存店比較で11.5%の増加となり、2か月連続の増加となった。全店舗比較は、前年同月比10.4%の増加となり、2か月連続の増加となった。

商品目別(既存店比較)にみると、衣料品は9.7%の増加となり、2か月連続の増加となった。飲食料品は9.1%の増加となり、2か月連続の増加となった。

(資料:東北経済産業局)

➡ 数値データは19ページに掲載



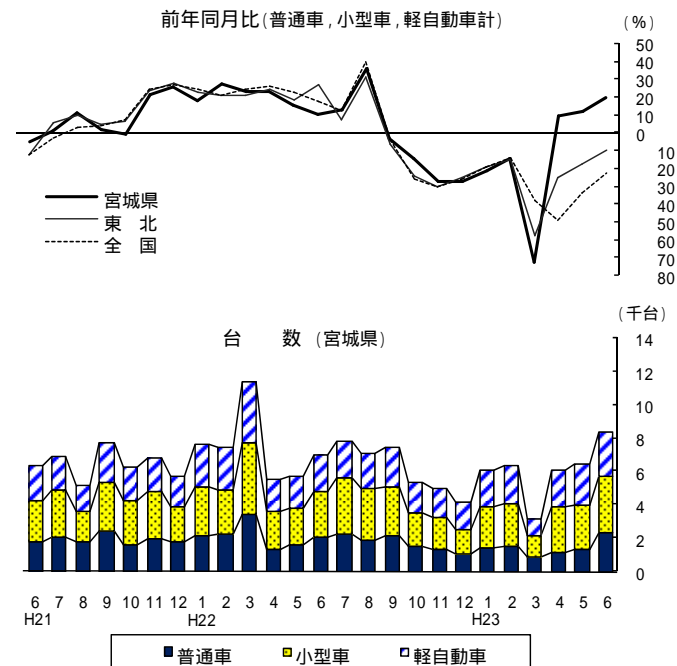
#### (2) 乗用車新車登録台数

6月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車,小型乗用車,軽乗用自動車の合計)は8,431台で、前年同月比19.8%の増加となり、3か月連続の増加となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は12.2%の増加となり、10か月ぶりに増加となった。小型車は22.3%の増加となり、3か月連続の増加となった。軽自動車は23.9%の増加となり、3か月連続の増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車連合会)

➡ 数値データは22ページに掲載

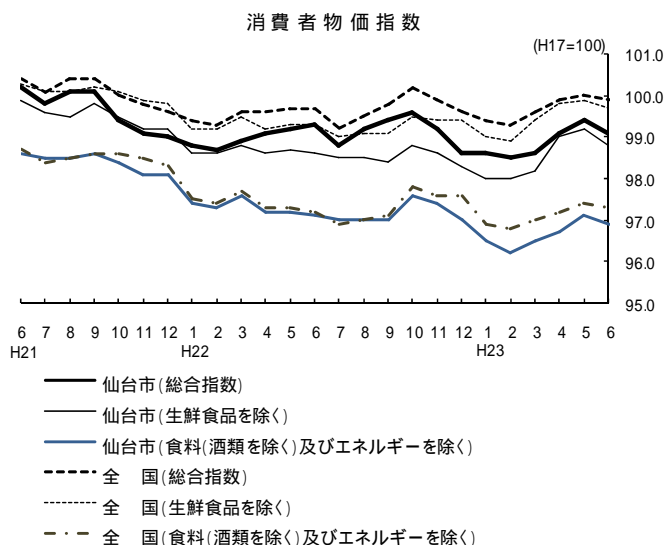


## 4 物 価

6月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成17年=100)は98.8で、前年同月比0.2%の上昇となり、3か月連続の上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は96.9で、前年同月比0.2%の低下となり、39か月連続の低下となった。

総合指数(同)は99.1で、前年同月比0.2%の低下となり、3か月ぶりに低下となった。

10大費目別に前年同月比をみると、“諸雑費”、“光熱・水道”などが上昇し、“食料”、“住居”などが低下した。



(資料:県統計課)

➡ 数値データは31ページに掲載

## 5 雇 用

### (1) 求人倍率

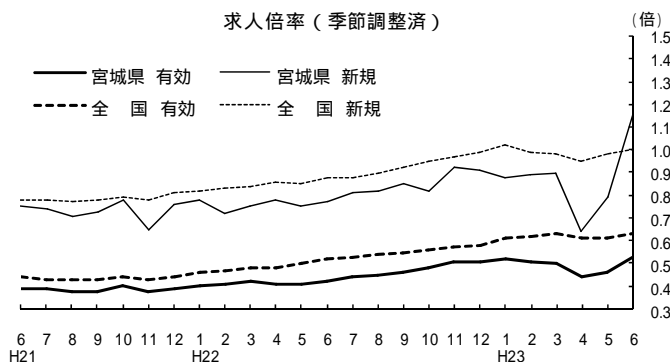
6月の有効求人倍率(季節調整値,新規学卒者除きパートタイム含む)は0.53倍で、前月を0.07ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は1.16倍で、前月を0.37ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比54.5%の増加となり、16か月連続の増加となった。新規は前年同月比57.6%の増加となり、3か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、“建設業”や“公務”など全ての主要産業で増加となった。

(資料:宮城労働局)

➡ 数値データは27ページに掲載

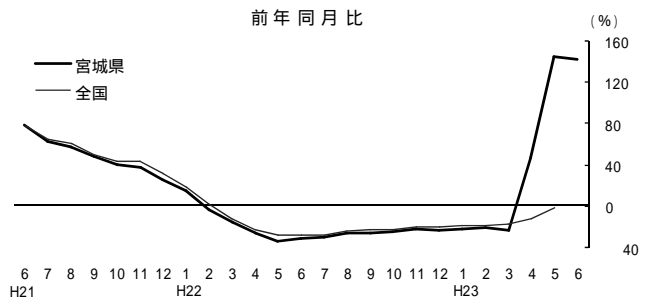


## (2) 雇用保険受給者実人員

6月の雇用保険受給者実人員は35,410人で、前年同月比142.5%の増加となり、3か月連続の増加となった。

(資料:宮城労働局)

➡ 数値データは29ページに掲載



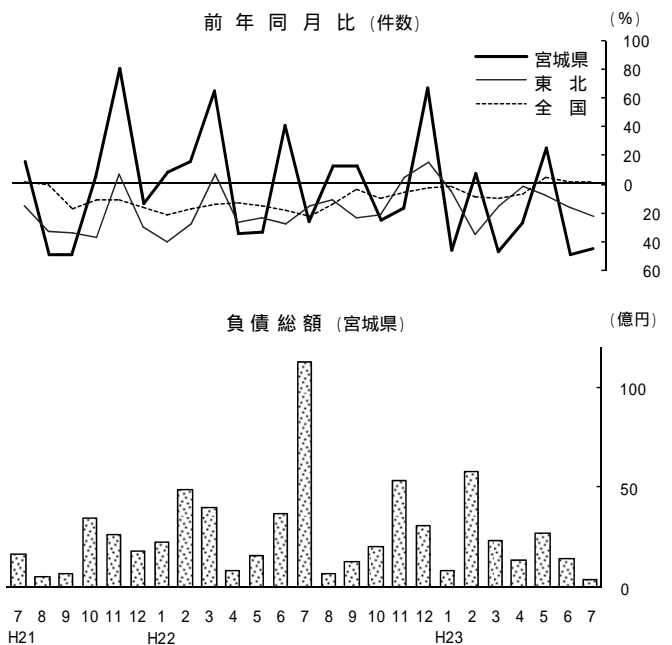
## 6 企業倒産

7月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は6件で前年同月比45.5%の減少となり、2か月連続の減少となった。負債総額は3億5,800万円で、前年同月比96.8%の減少となり、2か月連続の減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は3件となり、全体に占める構成比は50.0%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

➡ 数値データは30ページに掲載





# 宮城県景気動向指数（概要）

## 1 概況

6月の景気動向指数は、**先行指数 44.4%**、**一致指数 22.2%**、**遅行指数 41.7%**となった。

先行指数は 2か月ぶりに50%を下回った。

一致指数は 4か月連続で50%を下回った。

遅行指数は 5か月連続で50%を下回った。

## 2 景気動向指数変化方向表

系列名	平成22年				平成23年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
L1 新規求人数(学卒除く,パート)	季	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	1
L2 所定外労働時間指数(製造業)	季	-	+	-	-	+	-	-	-	-	-	2
L3 生産財生産指数	季	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	3
L4 日経商品指数(42種)	前	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	4
L5 乗用車新規登録台数(軽含む)	季	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	5
L6 新設住宅着工床面積	季	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	6
L7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	7
L8 全銀貸出残高	前	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	8
L9 中小企業業界景況感	前	-	-	+	-	+	+	-	-	-	+	9
拡張系列数		2.0	4.0	4.0	3.0	6.0	5.0	2.0	3.0	4.0	4.0	
採用系列数		9	9	9	9	9	9	8	8	8	9	
先行指数(DI)		22.2	44.4	44.4	33.3	66.7	55.6	25.0	37.5	50.0	44.4	
C1 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	1
C2 有効求人倍率(合計)	季	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	2
C3 労働生産性指数(製造業)	季	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	3
C4 鉱工業生産指数	季	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	4
C5 大口電力使用量	季	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	5
C6 実質大型小売店販売額	前	+	+	+	-	-	+	-	-	+	+	6
C7 建築着工床面積	季	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	7
C8 企業収益率(製造業)	季	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	8
C9 輸入通関実績	季	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	9
拡張系列数		6.0	5.0	6.0	5.0	7.0	7.0	2.0	0.0	1.0	2.0	
採用系列数		9	9	9	9	9	9	7	7	7	9	
一致指数(DI)		66.7	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	28.6	0.0	14.3	22.2	
Lg1 常用雇用指数(製造業)	前	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	1
Lg2 投資財生産指数	季	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	2
Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	+	+	+	+	+	+	-	+	+	○	3
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	4
Lg5 営業倉庫保管残高	季	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	5
Lg6 不渡手形発生率	季,逆	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+	6
Lg7 法人事業税調定額	季	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	7
拡張系列数		4.0	5.0	6.0	5.0	4.0	3.0	1.0	1.0	1.0	2.5	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	5	4	5	6	
遅行指数(DI)		57.1	71.4	85.7	71.4	57.1	42.9	20.0	25.0	20.0	41.7	

(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

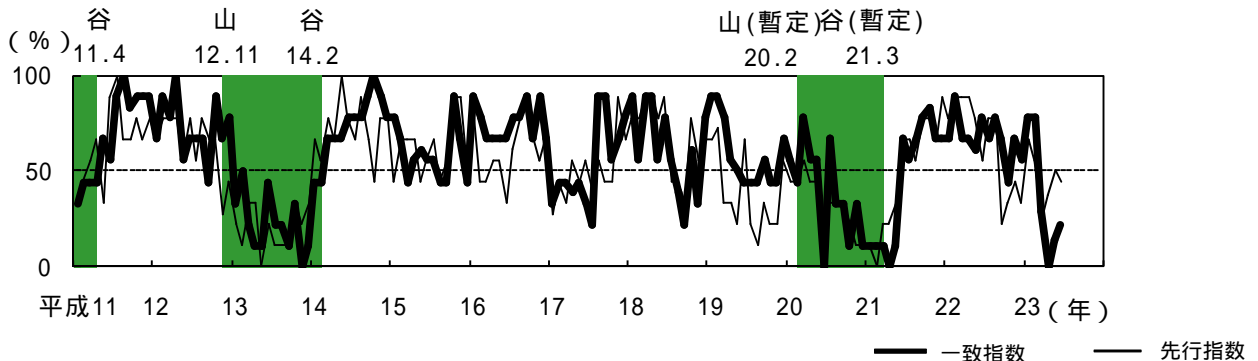
2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 Pは速報値であることを示す。

4 rは修正値であることを示す。

5 未公表の系列がある月については、現在得られる値のみで求めた。

## 3 景気動向指数グラフ



# 全国・東北等の景況

## 1 全国の景況

**月例経済報告（内閣府）** 8月10日 [ <http://www.cao.go.jp/> ]

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

**金融経済月報（日本銀行）** 8月5日 [ <http://www.boj.or.jp/> ]

わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。震災後に大きく落ち込んだ生産や輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加を続けている。こうしたもとで、設備投資は、被災した設備の修復もあって、総じて持ち直しており、個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、全体としては持ち直しつつある。

先行きについては、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

## 2 東北の景況

### 管内(東北6県)の経済動向 (東北経済産業局) 8月11日 [ <http://www.tohoku.meti.go.jp/> ]

全体の動向：東日本大震災の影響が残るものの、回復の動きが見られる。

- ・ 鉱工業生産：回復の動きがみられる。
- ・ 個人消費：回復の動きがみられる。
- ・ 住宅着工：東日本大震災の影響等により、減少している。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、前年同月に比べ上回っている。
- ・ 設備投資：23年度計画は前年度に比べ増加している。
- ・ 雇用：新規求人倍率、有効求人倍率がともに増加しているものの、厳しい状況が続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数は小康状態が続いているが、東日本大震災の影響による倒産の発生が懸念される。

### 地域経済報告 さくらレポート (日本銀行) 7月4日

[ <http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/> ]

東北地域の景気は、東日本大震災により大幅に悪化したが、社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を上回った。輸出は大幅に減少している。設備投資は、前年を上回る計画となっている。個人消費は、震災により大幅に落ち込んだものの、足もと持ち直しの動きが広がっている。住宅投資は低調に推移している。この間、生産は、依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している。こうした中、雇用情勢をみると、震災による影響から悪化しているものの、新規求人が増加する等、悪化ペースは鈍化している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。

### 経済の動き (日本銀行仙台支店) 7月1日 [ <http://www3.boj.or.jp/sendai/> ]

東北地域の景気は、東日本大震災により大幅に悪化したが、社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を上回った。輸出は大幅に減少している。設備投資は、前年を上回る計画となっている。個人消費は、震災により大幅に落ち込んだものの、足もと持ち直しの動きが広がっている。住宅投資は低調に推移している。この間、生産は、依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している。こうした中、雇用情勢をみると、震災による影響から悪化しているものの、新規求人が増加する等、悪化ペースは鈍化している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。

### 3 宮城県の景況

県内景気の動き（七十七銀行） 8月24日 [<http://www.77bank.co.jp>]

県内景況は、東日本大震災により低落した後、復旧事業等に伴い一部に上向きの動きがみられるが、被害が甚大な沿岸部の経済活動は引き続き低迷している。

生産面では、内陸部を中心に復旧の動きがみられるが、津波被害が甚大な沿岸部では、総じて操業休止や大幅な減産が続いている。需要面では、住宅投資は低調に推移している。公共投資は震災復旧工事により増加している。個人消費は抑制的な消費マインドが残存している一方、震災被害に伴う買替需要がみられる。また、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

この間、震災の影響により景況感は低落している。